



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月12日

上場会社名 トレーダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <https://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金丸 貴行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 朝倉 基治
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-4330-4700

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,621	0.6	4,297	2.5	1,340	21.5	1,263	23.9	1,147	19.8
2020年3月期第3四半期	4,595	72.1	4,194	68.5	1,707		1,660		1,431	

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,147百万円 (19.6%) 2020年3月期第3四半期 1,427百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	39.36	
2020年3月期第3四半期	49.10	

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	63,801	6,658	10.4	228.36
2020年3月期	51,790	5,509	10.6	188.88

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 6,657百万円 2020年3月期 5,507百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点で未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,540	12.9	2,380	6.4	2,200	10.2	1,640	26.4	56.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社ZEエナジー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	29,160,947 株	2020年3月期	29,160,947 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	8,297 株	2020年3月期	2,917 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	29,156,639 株	2020年3月期3Q	29,158,030 株

(注)当社は、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、2020年6月24日開催の第21期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、2020年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

なお、株式併合考慮前に換算した2021年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

2021年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 11円25銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」といいます。）の世界的な感染再拡大による流行第3波を受け経済活動が抑制される中、景気は悪化しました。感染拡大の防止策を続ける一方で社会経済活動の維持を目指す中で持ち直しの動きが見られるものの、感染力の高い新型コロナの変異種の感染例の報告もあり、依然として経済は先行き不透明な状況が続きました。

外国為替（以下、「FX」といいます。）市場におきましては、2020年10月に1米ドル=105円45銭で始まった米ドル/円相場は、米国の追加経済対策により105円台を推移するも新型コロナ感染再拡大の懸念から104円台へと円高となりました。11月に入り、米大統領選でバイデン氏の優勢が伝えられる一方、追加経済対策やFRBの追加金融政策への期待後退から一時103円台前半まで円高が進みましたが、中旬には新型コロナのワクチン開発への期待などにより104円台まで円安となりました。12月はFOMCで追加緩和観測を受けて102円86銭まで円高が進行しましたが、その後、米追加経済対策協議の進展への期待感から当第3四半期連結会計期間末は1米ドル=103円24銭で取引を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループの主力事業であるFX取引事業を中核とする金融商品取引事業は、子会社であるトレーダーズ証券株式会社（以下、「トレーダーズ証券」といいます。）において、『みんなのFX』（FX証拠金取引）、『LIGHT FX』（FX証拠金取引）、『みんなのシストレ』（自動売買ツールを利用したFX証拠金取引）及び『みんなのオプション』（FXオプション取引）のサービスを提供し収益確保を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間のFX取引事業の状況は、FX顧客預り資産が617億80百万円（2019年12月末比149億94百万円増、32.1%増）に増加したことでFX取引高が増加し、安定的に収益を確保することができました。トレーディング損益は当第3四半期連結会計期間（2020年10月1日～2020年12月31日）においてFX相場が比較的穏やかであったことから13億56百万円と第2四半期連結会計期間（12億70百万円）は上回ったものの第1四半期連結会計期間（15億83百万円）を下回る結果となりましたが、当第3四半期連結累計期間では42億10百万円（前年同期比72百万円増、1.8%増）と前年同期を上回りました。

また、子会社である株式会社Nextop.Asia（以下、「Nextop.Asia」といいます。）が営むシステム開発・システムコンサルティング事業は、トレーダーズ証券向けにFX取引システムの開発及び保守・運用を行うとともに、外部顧客向けの金融取引（FX取引及び暗号資産（仮想通貨）取引）に関連したシステム開発及び保守・運用を行い収益の確保を図ってまいりました。当第3四半期連結累計期間のシステム開発・システムコンサルティング事業における外部顧客に対する営業収益は、3億65百万円（前年同期比46百万円増、14.7%増）と前年同期を上回りました。

以上の結果、営業収益合計は、46億21百万円（前年同期比25百万円増、0.6%増）となり、金融費用及び原価を差し引いた純営業収益合計は、42億97百万円（前年同期比1億3百万円増、2.5%増）と前年同期を上回りました。

販売費及び一般管理費は、人員増により人件費が8億77百万円（前年同期比59百万円増、7.3%増）に増加したこと、FX取引事業において、顧客取引及び顧客預り資産の拡大に向け広告宣伝費を増加させたことから、取引関係費が14億44百万円（前年同期比4億59百万円増、46.7%増）に増加したこと等により、29億56百万円（前年同期比4億69百万円増、18.9%増）と前年同期を上回りました。

その結果、営業利益は、13億40百万円（前年同期比3億66百万円減、21.5%減）となりました。

営業外収益は、為替差益2百万円および受取利息9百万円等により17百万円（前年同期比8百万円増、107.3%増）となり、営業外費用は、第1四半期連結会計期間より持分法適用会社となった株式会社ZEエナジー（以下、「ZEエナジー」といいます。）に関する持分法による投資損失62百万円および支払利息30百万円等により、94百万円（前年同期比38百万円増、69.7%増）となりました。

その結果、経常利益は12億63百万円（前年同期比3億96百万円減、23.9%減）となりました。

特別利益は、ZEエナジー株式の譲渡による関係会社株式売却益が70百万円、特別損失は貸倒引当金繰入額65百万円及び子会社であるインドネシア法人PT.PIALANG JEPANG BERJANGKAの清算のための事業整理損失引当金繰入額41百万円の計上等により1億10百万円となり、前年同期に比べ特別利益及び特別損失はともに増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益11億47百万円（前年同期比2億84百万円減、19.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナの影響により、当社グループの売上高が減少する又は費用が増加する等の負の影響はありませんでしたが、今後、当社グループの経営に重大な影響が認められる場合には、速やかに公表いたします。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、ZEエナジーが連結対象範囲から除外され持分法適用会社となりましたので、第1四半期連結会計期間より、再生可能エネルギー関連事業に関する数値は、セグメント情報において「その他」に含めて表示しております。

その結果、当社グループのセグメントは、以下の2事業となります。

(金融商品取引事業)

トレーダーズ証券が営む当セグメントの営業収益は42億38百万円(前年同期比67百万円増、1.6%増)、セグメント利益は10億84百万円(前年同期比5億28百万円減、32.8%減)となりました。

なお、FX取引事業の当第3四半期連結会計期間末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

顧客口座数	422,075口座	(前連結会計年度末比	32,582口座増)
預り資産	617億80百万円	(前連結会計年度末比	102億91百万円増)

(システム開発・システムコンサルティング事業)

Nextop.Asiaが営む当セグメントの営業収益は12億70百万円(前年同期比64百万円増、5.3%増)となりました。同収益の内訳は、グループ会社であるトレーダーズ証券に対するFX取引システムの開発・保守運用等の売上が9億4百万円(前年同期比17百万円増、2.0%増)、外部顧客に対する売上が3億65百万円(前年同期比46百万円増、14.7%増)となります。セグメント利益は3億72百万円(前年同期比24百万円減、6.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して120億11百万円増加し638億1百万円となりました。これは主に、外国為替差入証拠金が19億6百万円減少したものの、FX取引カバー先に対する評価益等の未収債権であるトレーディング商品が4億75百万円増加及びFX取引にかかる顧客分別金信託が134億71百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して108億61百万円増加し571億42百万円となりました。これは主に、FX取引カバー先に対する評価損等の未払債務であるトレーディング商品が18億3百万円減少および未払法人税等が3億57百万円減少したものの、顧客からの外国為替受入証拠金が133億32百万円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して11億49百万円増加し66億58百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が11億47百万円となったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2020年5月14日公表の2021年3月期通期連結業績予想より修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347	3,367
たな卸資産	14	25
商品	0	-
材料貯蔵品	0	-
仕掛品	14	25
預託金	41,530	55,001
顧客分別金信託	41,525	54,996
その他の預託金	5	5
トレーディング商品	1	476
短期差入保証金	5,042	3,135
外国為替差入証拠金	5,042	3,135
その他	604	898
貸倒引当金	△9	△316
流動資産計	50,532	62,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	53	53
減価償却累計額	△37	△40
建物(純額)	16	13
機械装置及び運搬具	17	17
減価償却累計額	△17	△17
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	72	83
減価償却累計額	△52	△60
工具、器具及び備品(純額)	19	23
土地	0	-
リース資産	184	184
減価償却累計額	△183	△184
リース資産(純額)	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	414	386
その他	15	16
投資その他の資産	791	772
投資有価証券	230	216
長期立替金	223	222
繰延税金資産	482	470
その他	79	87
貸倒引当金	△224	△223
固定資産計	1,257	1,212
資産合計	51,790	63,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2,118	315
預り金	37	14
顧客からの預り金	0	0
その他の預り金	37	14
受入保証金	41,293	54,625
外国為替受入証拠金	41,293	54,625
短期借入金	910	900
1年内返済予定の長期借入金	40	40
1年内償還予定の社債	-	350
リース債務	0	0
未払法人税等	399	41
事業整理損失引当金	-	27
その他	485	279
流動負債計	45,286	56,595
固定負債		
社債	500	150
長期借入金	416	365
退職給付に係る負債	27	31
その他	50	0
固定負債計	994	546
負債合計	46,280	57,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	842	842
利益剰余金	3,179	4,326
自己株式	△3	△5
株主資本合計	5,518	6,663
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10	△6
その他の包括利益累計額合計	△10	△6
非支配株主持分	1	1
純資産合計	5,509	6,658
負債・純資産合計	51,790	63,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
受入手数料	24	25
トレーディング損益	4,138	4,210
金融収益	4	2
完成工事高	91	0
その他の売上高	327	370
その他	11	11
営業収益計	4,595	4,621
金融費用	35	35
完成工事原価	136	8
その他の原価	228	279
純営業収益	4,194	4,297
販売費及び一般管理費		
取引関係費	984	1,444
人件費	817	877
不動産関係費	312	302
事務費	72	61
減価償却費	134	156
租税公課	80	64
その他	84	50
販売費及び一般管理費合計	2,486	2,956
営業利益	1,707	1,340
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	9
為替差益	-	2
その他	2	4
営業外収益合計	8	17
営業外費用		
支払利息	47	30
為替差損	1	-
持分法による投資損失	-	62
開業費償却	3	-
その他	2	1
営業外費用合計	55	94
経常利益	1,660	1,263
特別利益		
関係会社株式売却益	-	70
特別利益計	-	70
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	65
事業整理損失引当金繰入額	-	41
債権譲渡損	-	2
その他	-	0
特別損失計	-	110
税金等調整前四半期純利益	1,660	1,223
法人税、住民税及び事業税	341	68
法人税等調整額	△112	12
法人税等合計	229	80
四半期純利益	1,430	1,143
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,431	1,147

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	1,430	1,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	-
為替換算調整勘定	△2	4
その他の包括利益合計	△2	4
四半期包括利益	1,427	1,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,428	1,152
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、ZEエナジーの株式を一部譲渡したことにより、当社議決権所有比率が低下したため、2020年5月に連結の範囲から除外し、持分法適用会社へ変更しております。

(追加情報)

1. 連結納税制度の適用

当社及び国内連結子会社は第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 子会社の清算

当社は、2020年10月14日の取締役会において当社のインドネシア子会社であるPT. PIALANG JEPANG BERJANGKA(以下、「PJB」といいます。)の清算手続きを開始することを決議いたしました。

(1) 清算の理由

PJBはインドネシア共和国ジャカルタにおいて2014年5月に設立され、インドネシア商品先物デリバティブ取引所のライセンスを取得し、同取引所の会員として、商品先物取引事業や当社グループのアジアにおけるビジネス構築を目指してまいりましたが、事業開始以降、収益面で十分な成果はあげることができませんでした。さらに、今年に入り新型コロナウイルスの感染拡大の影響を懸念した同国での都市封鎖の実施などにより、事業活動上の様々な制約や同国金融市場における投資活動の低迷などが重なり、同社を取り巻く事業環境は一層厳しくなりました。今後、事業改善を図っていくことが困難な見通しとなった状況を踏まえ、当社取締役会で慎重に検討した結果、インドネシアにおいて清算の手続きを開始することといたしました。

(2) 清算する子会社の概要

社名	PT. PIALANG JEPANG BERJANGKA
所在地	インドネシア共和国、ジャカルタ
事業の内容	商品先物取引事業
資本金	33,300百万IDR (263百万円相当額)
出資比率	94.9%

(3) 清算の日程

清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第清算終了となる予定であります(2021年8月頃を予定)。

(4) 当該清算による損益への影響

本件清算に伴う2021年3月期における連結業績への影響は、特別損失として計上する貸倒引当金繰入額64百万円及び事業整理損失引当金繰入額41百万円を見込んでおります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	4,170	318	4,489	105	4,595	-	4,595
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	887	887	25	912	△912	-
計	4,170	1,205	5,376	131	5,507	△912	4,595
セグメント利益 又は損失(△)	1,612	396	2,009	△251	1,757	△49	1,707

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、再生可能エネルギー関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金融商品 取引事業	システム開発 ・システム コンサルティング事業	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	4,238	365	4,604	17	4,621	-	4,621
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	-	904	904	20	925	△925	-
計	4,238	1,270	5,508	37	5,546	△925	4,621
セグメント利益 又は損失(△)	1,084	372	1,456	△43	1,413	△72	1,340

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外金融商品取引事業、電子機器レンタル事業、管理事務受託事業、投資事業、再生可能エネルギー関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72百万円には、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、トレイダーズ証券における外国為替受入証拠金の増加に伴う顧客分別金信託の増加等により、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末日の報告セグメントの資産の金額は、「金融商品取引事業」において11,530百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで報告セグメントとしていた「再生可能エネルギー関連事業」は、当セグメントを構成していた株式会社ZEエナジーの株式を一部譲渡し、連結子会社から持分法適用会社へ異動したことに伴い重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示する方法に変更しております。また、同社の事業の業績は2020年4月まで計上しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。